

【韓国労働ニュース】

2019年2月前半号（1日～15日）

- 1日 最初の峠を越えた光州型雇用「持続可能、実験の始まり」
- * 光州市と現代自動車が投資協約を結んだ。光州型雇用は適正賃金・適正労働時間を土台にした雇用の創出、元・下請けの共生、超企業の労使関係を指向するが、『労使共生発展協定書』は、適正賃金と労働時間の部分を除いてはほとんどが宣伝的な内容だ。
- 最低賃金決定方式の改編案、最低賃金委での再議論が不発に
- * 政府が示した最低賃金決定体系の改編案を最低賃金委員会でも再議論しようという労働界の要求が、財界の反対で不発に終わった。
- 民主労総「国会が仕事をせず、労働者に苦痛を転嫁」、2月総力闘争を宣言
- * 民主労総が、2月臨時国会で弾力勤労期間の拡大など労働関係法の改悪が強行されれば、ゼネスト・総力闘争で対抗すると宣言した。
- 韓国労総、8日から社会的対話を再開
- * 韓国労総が1月25日に席を蹴って出て行って中断されていた社会的対話が再開される。
- 法務部、双龍車の復職労働者の『賃金仮差押え解除』を決定
- * 「仮差押えの維持は労働者に苛酷なだけでなく、葛藤による社会的費用も増大させると予想し、仮差押えを維持するのは適切でないと判断した」と説明した。
- 突然の売却発表に、現代重工業・大宇造船海洋の労働者が反撥
- * 大宇造船海洋の売却に、引き受け企業の現代重工業と大宇造船海洋の労働者は、二次・三次のリストラを憂慮して反撥している。
- 再び街頭に出たパリ・バゲットの製パン労働者
- * 「1年前に社会的合意で到達した合意案が一つも守られていない」と、使用者側の社会的合意破棄を糾弾し、本社前でテント籠城を始めた。
- ホームプラス労使、無期契約職全員を『直雇用』正規職転換に暫定合意
- * 国内大型マート3社（イーマート、ホームプラス、ロッテマート）で初めて。最終確定すれば1万2000人に達する無期契約職職員の正規職転換が実現する。
- 『秘書を性暴行』安熙正知事、二審で懲役3年6月・・・法廷拘束
- 5日 発電所の危険業務の正規職化に合意、キム・ヨンギョンさんの葬儀9日に
- * キム・ヨンギョンさんの死から58日目に労使間で合意が成立し、葬儀日程が確定した。統合的な公共機関を設立して、火力発電所の燃料・環境設備運転分野の労働者を正規職として雇用する。
- 6日 『直雇用』の道開き『産業安全』の課題を残して行くキム・ヨンギョン
- * キム・ヨンギョンさんの葬儀が7日から民主社会葬として行われる。政府・与党が後続対策として、真相究明委員会を構成し、発電所の燃料・環境設備運転分野の正規職転換方案を出した。この間に、事故の根本的な原因である『危険の外注化』への社会的な議論を喚起し、28年振りに産業安全保健法の全面改正を引き出し、公共機関非正規職の正規職転換への踏み台を作った。
- 7日 弾力的勤労時間制の労使政交渉が再開

* 経社労委と韓国労総によれば、労働時間制度改善委員会の全体会議が開かれ、先月暫定中断を宣言した韓国労総が参加する。

移電5社、最近5年間の労災死亡者は100%下請け労働者

正月連休も『会長を訪ねて三万里』コカンアルミニウム・ハンファの労働者

出産・育児休職を取ると言う「辞職願いを書け」と言います

* ソウル市の「職場気持ち支援センター」が2年分、6586件の相談事例集を出した。出産前後休暇と育児休職は法で保障されているが、職場ではこれを理由に退職を勧められる事例が相次いでいる。

ILO、日本政府に消防署員の団結権認定を勧告

* 日本は憲法に団結権を規定し、ILOの核心協約87号(結社の自由および団結権保護に関する協約)を批准しているが、消防公務員や警察は、下位法である地方公務員法によって団結権の適用対象から除外されている。

移住労働者の事業場変更基準を緩和？ 労働界「実効性に疑問」

* 労働部は『外国人勤労者の責任でない事業場変更理由』告示の全面改正を施行した。外国人雇用法は移住労働者の事業場変更を3年間で3回に制限しているが、事業主が再雇用許可を要請すれば、2年未満の範囲で滞留期間が延長される。労働界は事業場変更理由の「社会通念上継続して勤労できない理由」を立証するのは容易でないと指摘する。

徹夜して明け方退勤、朝また出勤・・・週73時間働いた映画労働者が死亡

* 1週間に70時間以上働いた30代のグラフィック製作労働者が、先月26日に死亡していた。警察は正確な死因は確認されなかったとした。

国立中央医療院・応急センター長、正月連休の勤務中に死亡・・・過労死も

8日 新産業・新技術育成のために外国人雇用特例を削除しよう？

* 韓国行政研究院の『新産業支援のための雇用労働部所管規制のネガティブ改善課題発掘研究』で、移住労働者を雇用できる事業場の範囲を規定した『外国人勤労者雇用特例』条項や、勤労者プロバイダ業をできないように制限した職業安定法条項が指定された。ネガティブ規制改善は文在寅政府の国政課題で、『先許容・後規制』が核心。

労働時間短縮を後退させるフレームを変えよう

* 韓国労総が経済社会労働委員会復帰を前に、「弾力的勤労時間制の単位期間拡大ではなく、現行制度の不正濫用防止に焦点を合わせるべきだ」と主張した。

故キム・ヨンギョンさんの「民主社会葬」の初日、与野党指導部の弔問が続く

人権委「放送での性差別は深刻」

* 国家人権委員会が2017年に実施したメディアによる性差別実態調査で、ドラマの中の社長・国会議員・長官・医師・国会議員・チーム長クラス以上の専門家の男女比率差が大きいと指摘し、放送通信委員会と放送通信審議委員会委員、公営放送社の理事を任命する時に、特定の性が60%を越えないように、関連法令の改正を勧告した。

同じ仕事をするのに、なぜ私たちだけ非正規職なのか

* 全州市の民間委託清掃労働者が「直接雇用の清掃労働者と同じ仕事をするのに、給与は少ない」として23日目のテント籠城をしている。全州市は清掃労働者600人の内200

人を直接雇用し、残りは12の民間業者に委託している。

- 9日 『危険と差別のない所へ』 光化門でキム・ヨンギョンさん永訣式
* 光を作る泰安火力発電所の闇の中で亡くなった24才の青年非正規職労働者、キム・ヨンギョンさんの二次野辺送りと告別式がソウル都心で行われた。

- 11日 民主労総、労働法改悪阻止・ILO 核心協約批准を要求「3月6日にゼネスト」
* 民主労総が3回中執会議で緊急な労働懸案に対応する日程を確定した。労政・労使政の懸案を一度に扱うと予想される2月と3月の臨時国会に合わせた。

文在寅政府『光州型雇用』に腕まくり

* 大統領府・雇用首席が、「光州型雇用に産業通商資源部が共生型地域雇用の概念から、法的な支援ができるように準備している」とし、群山・亀尾・大邱などで具体的な計画があると紹介した。

「地獄のような時間を生きている」トラウマの苦痛を訴え

* 2017年のメーデーの日に発生したサムソン重工業巨済造船所のタワークレーン衝突事故では6人の労働者が亡くなり25人が負傷した。負傷しても治療を受けられなかった労働者が多数いた。目に見えない精神的な傷についての苦痛を訴えた。

外傷を隠して「心臓まひ」？ ポスコの労災隠蔽に避難の声

* Kさんの娘Sさんはフェイスブックに『ポスコが事故発生から1時間が過ぎて119に連絡した』という文字を載せて、会社次元の組織的な労災隠蔽疑惑を提起した。

「済州営利病院、公共病院に転換せよ」市民社会が断髪・徹夜籠城に

『司法壟断総責任者』梁承泰を起訴、『朴槿恵政府と司法取り引き』が核心

- 12日 済州緑地国際病院の開院を巡る葛藤は最高潮

* 開院を20日前に、労働・市民・社会団体は野宿籠城などの総力闘争を宣言した。医師9人全員の辞職に続いて看護師も辞職し、労働・社会団体が政府に決断を求めた。

金属労組の現代重工業・大宇造船が共同歩調『個別に、そして一緒に』

サムソンの無労組経営、ハンファの無責任経営の全部を体験した

* キム・スンヨン会長は、2014年2月に背任で懲役3年・執行猶予5年を宣告されて経営の一線から退いたが、経営復帰が秒読みに入った。ハンファエアロスペースの労働者と金属労組サムソンテックワン支会は「何より先に解決することはグループの労使問題」と主張した。

生計不安にカープールまで、極端な選択に追い込まれるタクシー労働者

* また一人のタクシー労働者が「不法カープール禁止」を叫んだ焼身した。これで三人目だ。長時間労働と社納金問題で生存権まで脅かされている。

昨年の産業災害被災労働者の職場復帰率、初めて65%を超えた

* 勤労福祉公団は被災労働者8万4011人中5万4817人が職業に復帰したと明らかにした。復帰率は2016年(61.9%)に初めて60%を越えた以後、持続的に高まっている。公団は個人別オーダーメイド型リハビリサービスを提供している。

「くやしくて死にそうだ」女性フリーランサー作家が労組を結成

旭硝子『不法派遣』起訴の有無、捜査審議委が判断

*解雇通知から3年6ヶ月間の復職闘争を行っている旭硝子の協力業者の労働者による、元請け業者・旭硝子を起訴せよという要求が、大検察庁捜査審議委員会に判断を任せられた。捜査審議委は、社会的な関心が高く、国民的な疑惑が提起された事件の捜査過程を審議し、捜査結果の適法性を評価する機構。

13日 二大労総の製造・公共『南北労働者対面行事』を提案

*二大労総と朝鮮職業総同盟が南北労働者統一大会など、交流方案を議論する中で、二大労総の製造・公共労働者が北側に対面行事を提案した。4・27板門店宣言と9月平壤共同宣言1周年を前に、南北労働者間で多様な産業別の交流行事が行われるか注目される。

ILO 専門家委員会「教師の政治活動禁止は明確な差別であり協約違反」

*全教組は「ILOの協約・勧告適用に関する専門家委員会が、教師・公務員の政治活動を一切禁止する韓国の国家公務員法65条は、政治的見解に基づく差別を禁止するILO111号協約違反という判断を出した」と明らかにした。

人権委が重点事業計画を発表「4月頃に間接雇用の労働三権保障を勧告」

故キム・ヨンギョンが残した5つ宿題を解決しはじめた非正規職労働者

*非正規職100人代表団は『非正規職、もう止めよう1100万非正規職共闘』の計画として「大統領就任2周年の5月10日までに、政府と国会に『常時業務の非正規職の正規職化』など、非正規職に関する公約を守らせる闘いを展開する」と明らかにした。

公務員労組解職者の原職服職国会議論はいつになったら？

*労組活動で解職された公務員労組の組合員の服職議論が暗礁に乗り上げた。政府・与党が解職者を復職させても、解職期間の一部分しか経歴として認めないとしたためだ。

SKハイニックスの史上最大実績騒ぎに隠された『低成果者退出プログラム』

*昨年売上額40兆4千億ウォンに営業利益20兆8千億ウォンと、史上最大実績を記録したSKハイニックスが、職員に1700%もの経営成果給を支給したが、成果給を一銭も受けなかった労働者がいる。

ストすれば契約解約？ 全州市が清掃民間委託業者に課題指示書

*民主連合労組湖南本部が『全州市食物類廃棄物収集・運搬委託課題指示書』を公開した。『代行業務不履行(職員ストライキ・収集運搬無断中断など)』を代行契約違反とし、ストの規模と日数によって罰金を払わせ、一定期間続けば契約を解約すると明示している。

14日 失業者122万人を超過、19年振りの最大値

*雇用不振は製造業で目立った。半導体業界の状況が鈍化してリストラが続き、昨年1月に比べて17万人(3.7%)減少した。

「事故の危険認知しながら予防措置せず」NCPに陳情

*2017年5月1日に発生したサムソン重工業巨済造船所タワークレーンの衝突事故に関して、サムソン重工業と共同施工者、発注・運営会社が、OECDの多国籍企業ガイドライン違反で、国内連絡事務所(NCP)の調査を受けることになった。OECDは1976年に多国籍企業の労働者の人権侵害予防義務を含む行動規範として、OECD多国籍企業ガイドラインを制定している。

大統領府「スポーツ界の不正根絶・人権保護を正しく行う」

*大統領府が国民請願に対して表明した。請願には1ヶ月間で26万9110人が参加した。
人権委「法務部の取り締まり中の移住労働者死亡には国の責任がある」

*昨年8月、仁川出入国・外国人庁の取り締まりから逃げようとして建物から墜落して亡くなったミャンマー出身の移住労働者に関して、国家人権委員会が取り締まり過程での適法手続きと人権保護義務が遵守されたかを調査するために職権調査を行った結果。

公務員労組の解職者、国会-大統領府まで五体投地行進

*公務員労組が大統領の解職者原職服職の約束履行を求めて、国会前から五体投地行進を始めた。大統領府までの10kmを三日間で行進する。政府・与党は労組に解雇期間の全体を勤務経歴にできないと伝えた。法内労組であった3年余だけを経歴と認定する。

国防部の乗船勤務予備役廃止の方針に海運業界の労使が反撥

*船員労連は「内国人労働者は船員職の忌避が激しく、海運・水産業界は低賃金の外国人船員を好む現象が激しくなっている。適正規模の韓国人船員を維持するためには、乗船勤務予備役は必須」で、「良質の雇用確保のために維持すべき」と主張した。

フランス CGT、ソウル大の『施設スト』批判は「保守マスコミの労組ヘイト」

*フランス最大のナショナルセンター・労働総同盟 (CGT) がソウル大施設労働者のストを巡って起った『学習権侵害』論議は『スト権侵害』であるとし、「差別を終わらせるためにストをしている韓国の同志たちと連帯する」という声明を伝えてきた。

「一寸太っているんじゃないの？」労働部、採用時性差別申告122件を措置

*雇用労働部が雇用上の性差別匿名申告事例122件を公開した。労働部は53件を行政指導し、5件は陳情、3件は事業場への労働監督、16件は処理中とした。

「もう待てない」日本の戦犯企業を訪ねる強制動員被害者代理人

*強制動員損害賠償請求訴訟で勝訴した被害者が、日本政府の圧力で、該当の企業が判決結果の履行を拒否し、苦痛が続いている。

15日 文在寅大統領、自営業・小商工人との対話の議題は『最低賃金』

*大統領が自営業・小商工人との対話で、「最低賃金引き上げ決定時には、自営業・小商工人意見を十分に代弁する」と話した。

大法院「信義則適用を厳格に判断」経営責任の労働者転嫁に『ブレーキ』

*企業経営上の困難を理由に労働者の定期賞与金を通常賃金と認定しなかった法院の決定がひっくり返った。「労働者の追加法定手当の請求が、使用者に重大な経営上の困難を招いたり、企業の存立を危険にし、信義則に違反する場合は、慎重で厳格に判断しなければならない」とした。企業経営に伴う危険を労働者に転嫁してはいけないという趣旨。

韓国労総「済州営利病院の許可を撤回せよ」

*韓国労総は20日から28日まで済州地域のメディアに、韓国労総の産別連盟が済州緑地国際病院の開院撤回を要求するリレー声明を発表する。

保健医療労組「済州緑地国際病院、公共病院に転換せよ」

*「松島の経済自由区域でさえ政策を変更した。済州道が公共病院に転換できない理由がない」として、政策協議を要求した。

コルテクの労使交渉が10分で決裂・・・会社「解雇者復職させない」

仁川地法「韓国 GM 昌原工場の非正規職の使用者は、元請け」

*法院が社内協力業者の労働者の実際の使用者を韓国 GM と判断した。適法な請負では

なく、不法な派遣関係にあるとした。

正義党の李貞味議員「ポスコ社内救急隊の救済活動記録を公開せよ」

* 今月 2 日にポスコ浦項製鉄所で発生した労働者の死亡事故に、産業災害隠蔽の疑いが続いている。被害労働者を発見した当時、既に心停止状態だったのに、1 時間を過ぎて 119 に申告していた。

国公労「社会連帯活動で組合員の労働意識を高める」

* 国家公務員労組が定期代議員大会で事業計画を審議・議決した。組合員が労組に団結するように教育事業を強化する。警察・消防公務員が職場協議会を結成できるように支援する。労組の地位を高める社会連帯活動も強化する。

再び膨らむ KT の不法派遣疑惑

* KT(韓国通信)が主な業務を子会社に委託して不法派遣労働者を量産しているという疑惑が出てきた。インターネット電話の開通やコールセンターの相談業務を請負させながら、本社が直接業務指示をしたり勤怠管理をしている。

「前日の事故で労働者が意識不明なのに、営業教育」・・・KT 系列会社の実状

* KT 新労組と KT サービス労組が国民企業 KT の不法派遣告発の前に、会社が労働者の事故にどのように対処したのかを先ず暴露した。